



## 平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 11 日

上場会社名 タビオ 株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 2668 URL <http://www.tabio.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 谷川 繁 (TEL) 06-6632-1200  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 14 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 1 四半期	3,802	12.8	242	122.5	250	115.6	48	△5.5
23 年 2 月期第 1 四半期	3,370	△5.9	108	△71.8	116	△71.0	50	△76.2

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	7.07	—
23 年 2 月期第 1 四半期	7.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	8,412	4,799	57.0	704.53
23 年 2 月期	8,213	4,950	60.3	726.65

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 4,799 百万円 23 年 2 月期 4,950 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	30.00	30.00
24 年 2 月期	—	—	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	5,609	△5.9	△306	—	△298	—	△283	—	△41.54
通 期	13,895	△2.4	418	5.0	430	0.9	106	△30.0	15.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期1Q	6,813,880株	23年2月期	6,813,880株
24年2月期1Q	1,779株	23年2月期	1,779株
24年2月期1Q	6,812,101株	23年2月期1Q	6,812,145株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）における国内経済におきましては、新興国など海外経済の成長による生産や輸出の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移しておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業活動の低下や消費マインドの低下、原発事故に伴う電力供給の制限や風評被害問題なども加わり、国内経済は急速に落ち込みました。足元の消費動向は小幅ながらも改善傾向が見られますが、依然先行きは不透明な状況となっております。

国内衣料品販売におきましては、震災直後の休業や計画停電による営業時間の短縮、不要不急の買い物を控える風潮が広がったことにより、一時、前年実績を大きく割り込む状況が続きましたが、自粛ムードが和らいだことや、春物のずれ込み需要に加え、気温の上昇も後押ししたことで、足元の販売状況はゆるやかな回復傾向を示しております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に变化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当第1四半期連結累計期間における業績におきましては、震災直後の1週間は、東北・関東地区の店舗で臨時休業が発生した他、計画停電による営業時間短縮の影響を受けて、大きく前年を割り込むこととなりましたが、3月後半からは営業時間の短縮も緩和されて、日を追うごとに売上高は回復しました。また、4月に入ると自粛ムードの緩和や春らしい天候となったことに加え、メディアで当社のモノづくりに対する取り組みが紹介されたこと、プロモーション活動による春物・初夏物商品の打ち出し効果が大きく寄与したこと等により、売上高は好調に推移しました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、広報・販促活動と連携してプロモーション活動に積極的に取り組んできた他、店頭を基点とした政策を推し進めて、お客様のニーズに素直にお応えできる体制を構築すると共に、好立地への移転・出店を視野に入れた営業活動を行って参りました。

「ショセツ関連部門」では、好立地への移転・出店による『ショセツ』店舗の収益基盤の強化を行うと共に、紳士靴下事業では、プロモーション強化による大人の男性への認知度アップを図ると共に、『靴下屋』『ショセツ』とのメンズ・レディースの複合展開に向けた取り組みにも着手して参りました。

また、インターネット販売においては、前期からウェブサイトの全面リニューアルを行って人員体制を強化したことに伴い、受注から発送、問合せ業務等、お客様からのお問合せに対してフルサポートで臨める体制の強化に取り組んで参りました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店1店舗、直営店8店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店1店舗、直営店5店舗の退店により、当第1四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店128店舗、直営店148店舗（海外子会社の9店舗を含む）、合計276店舗となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用致しました。その結果、期首時点における過年度影響額53百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,802百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は242百万円（前年同期比122.5%増）、経常利益は250百万円（前年同期比115.6%増）、四半期純利益は48百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期（3月～8月）に比べ下半期（9月～2月）に販売される割合が大きくなっております。従いまして第1四半期を含む上半期の売上高と下半期の売上高の間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

また、第1四半期（3月～5月）は、第2四半期（6月～8月）と比較して相対的に売上高の水準が高くなる期間であります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が120百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が333百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて199百万円増加し、8,412百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて349百万円増加し、3,613百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて150百万円減少し、4,799百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.3%から57.0%に減少しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて120百万円減少し、2,055百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額で330百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益で178百万円、仕入債務の増加額で219百万円、その他の負債の増加額で177百万円あったこと等により、272百万円（前年同期より362百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で83百万円、無形固定資産の取得による支出で66百万円あったこと等により、△143百万円（前年同期より171百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出で90百万円、配当金の支払額で168百万円あったこと等により、△252百万円（前年同期より512百万円の減少）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期における第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、平成23年4月11日に公表しました業績予想から変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は54,626千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は99,690千円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,055,788	2,176,178
受取手形及び売掛金	1,215,734	882,352
商品	623,511	552,156
貯蔵品	241	636
その他	167,410	245,582
貸倒引当金	△43,047	△34,084
流動資産合計	4,019,639	3,822,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,007,184	950,218
土地	1,181,477	1,181,477
その他(純額)	236,114	208,548
有形固定資産合計	2,424,776	2,340,243
無形固定資産		
ソフトウェア	866,240	913,890
その他	48,845	44,976
無形固定資産合計	915,085	958,867
投資その他の資産		
差入保証金	953,594	963,458
その他	100,870	129,338
貸倒引当金	△1,179	△1,153
投資その他の資産合計	1,053,285	1,091,643
固定資産合計	4,393,148	4,390,754
資産合計	8,412,787	8,213,577
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,089	708,209
短期借入金	60,345	36,567
1年内返済予定の長期借入金	337,403	344,004
未払法人税等	60,649	78,137
賞与引当金	31,258	109,778
その他	821,196	611,579
流動負債合計	2,239,940	1,888,276
固定負債		
長期借入金	910,248	993,990
退職給付引当金	116,359	111,311
資産除去債務	103,900	—
その他	243,030	269,993
固定負債合計	1,373,538	1,375,295
負債合計	3,613,479	3,263,571

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	4,350,291	4,506,471
自己株式	△952	△952
株主資本合計	4,856,551	5,012,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,141	△3,948
為替換算調整勘定	△53,102	△58,777
評価・換算差額等合計	△57,243	△62,725
純資産合計	4,799,308	4,950,005
負債純資産合計	8,412,787	8,213,577



(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,370,559	3,802,941
売上原価	1,479,653	1,688,225
売上総利益	1,890,905	2,114,715
販売費及び一般管理費	1,782,141	1,872,710
営業利益	108,764	242,005
営業外収益		
受取利息	589	849
仕入割引	6,100	6,773
固定資産賃貸料	2,547	1,001
受取手数料	3,210	3,529
その他	2,686	2,293
営業外収益合計	15,133	14,446
営業外費用		
支払利息	3,637	5,334
為替差損	2,527	35
固定資産賃貸費用	1,253	290
その他	214	137
営業外費用合計	7,633	5,798
経常利益	116,265	250,653
特別損失		
固定資産除却損	2,495	2,915
リース解約損	1,614	466
賃貸借契約解約損	—	15,300
減損損失	2,089	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,222
特別損失合計	6,200	71,904
税金等調整前四半期純利益	110,064	178,749
法人税、住民税及び事業税	7,506	55,880
法人税等調整額	51,595	74,685
法人税等合計	59,101	130,565
少数株主損益調整前四半期純利益	—	48,183
四半期純利益	50,963	48,183

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	110,064	178,749
減価償却費	59,643	96,259
減損損失	2,089	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,746	8,988
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,222
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,190	△78,520
退職給付引当金の増減額(△は減少)	329	5,048
受取利息及び受取配当金	△589	△849
支払利息	3,637	5,334
固定資産除却損	2,495	2,915
売上債権の増減額(△は増加)	△231,625	△330,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,305	△69,213
仕入債務の増減額(△は減少)	180,047	219,177
その他の資産の増減額(△は増加)	11,810	33,579
その他の負債の増減額(△は減少)	131,013	177,444
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,488	42,016
小計	177,656	343,226
利息及び配当金の受取額	502	660
利息の支払額	△4,520	△5,004
法人税等の支払額	△264,076	△66,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,437	272,519
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△145,534	△83,148
有形固定資産の除却による支出	△3,672	△322
有形固定資産の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△163,670	△66,037
貸付けによる支出	—	△6,160
貸付金の回収による収入	2,334	6,335
その他の支出	△18,871	△21,984
その他の収入	14,246	27,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,168	△143,424
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,862	19,227
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△47,653	△90,343
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,240	△12,381
配当金の支払額	△169,353	△168,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,890	△252,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,251	2,835
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△147,967	△120,390
現金及び現金同等物の期首残高	2,103,710	2,176,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,955,743	2,055,788

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。